

HOKKO レポート 2022



CONTENTS

- 2 トップメッセージ
- 3 経営計画
- 7 SDGsへの取り組み
- 9 事業内容
- 14 研究・開発
- 15 製造
- 16 グループ会社紹介

ガバナンス

- 17 コーポレート・ガバナンス

レスポンシブル・ケア活動

- 19 レスポンシブル・ケア マネジメント
- 20 レスポンシブル・ケア活動の取り組みと実績
- 21 環境保全
- 23 労働安全衛生、保安防災
- 24 化学品・製品安全、物流安全

社会

- 25 ステークホルダーとともに

- 27 財務情報

- 30 企業情報

■編集方針

北興化学工業グループでは、ステークホルダーの皆さまに、当社グループの概要をはじめ長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けた取り組みをご理解いただくためのコミュニケーションツールとして、2018年より「HOKKO レポート」を発行しています。2022年度版では、当社グループの経営方針、事業内容、経営計画、ESG（環境、社会、ガバナンス）への取り組み、財務情報について、報告しています。

■報告対象

対象期間

2021年度(2020年12月1日～2021年11月30日)

ただし、一部の内容については、2021年12月以降の取り組みについても掲載しています。

集計範囲

北興化学工業グループ。ただし、安全衛生や環境に関する定量的データは北興化学工業(株)の主要生産・研究拠点である北海道工場、新潟工場、岡山工場および開発研究所、化成品研究所のみを対象にしています。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

発行時期

2022年5月(次回発行予定2023年5月)



社章の由来 —— 豊作“日本”のシンボル

当社の社章は、「北」という文字を図案化した「双葉」です。

○(丸)は世界、宇宙、完全なものをあらわし、Yは植物の芽生えをあらわしています。

“双葉”が、農薬と水とを得て農作物として大きく成長し、世界に向かって発展する力を象徴しています。

トップメッセージ



代表取締役社長

佐野 健一

業績につきましては、売上高はわずかに目標に及ばなかったものの、経常利益などの目標については達成することができました。

2022年度におきましても、「強く、豊かなHOKKO」を目指し、『収益構造改革』、『造り方改革』、『働き方改革』に基づく取り組みを推し進め、〈1st Stage for Creation〉(2021～2025年度)の最終年度である2025年度には目標売上高465億円、経常利益44億円を達成し、次の5年間〈2nd Stage for Advance〉(2026～2030年度)の期間中には、売上高500億円、経常利益50億円を超えて、あるべき姿への到達を目指してまいります。

SDGsへの取り組みについては、2021年度は概ね計画どおり進捗し、2022年度は、新たに、温室効果ガス排出削減に向けて、カーボンニュートラル、気候変動対策への取り組みを推進していきます。これらの取り組みにあたっては、従来から取り組んでいるレスポンシブル・ケア活動*や、省エネルギー活動をさらに強化して対処してまいります。

当社は、2022年4月にスタートした東京証券取引所の新市場において、スタンダード市場に移行いたしました。この新市場において、〈1st Stage for Creation〉の目標の達成に経営資源を集中し、さらなる企業価値向上および〈2nd Stage for Advance〉におけるValue Upを確実なものとするとともに、プライム市場において求められる水準をも視野に入れて、引き続き経営の質の向上、ガバナンスの高度化に取り組んでまいります。

ステークホルダーの皆さまには、本レポートを通じて、当社グループについてご理解を深めていただくとともに、今後の活動に向け、皆さまからの忌憚のないご意見を賜ることができれば幸いです。

2022年5月

*レスポンシブル・ケア活動：化学工業界では、化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ての過程において、「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う自主活動を展開しています。この活動を「レスポンシブル・ケア(Responsible Care)活動」と呼んでいます。本レポートでは、「レスポンシブル・ケア」を略して、「RC」と表記することもあります。

■企業理念

「社会貢献」「環境」「技術」を経営のキーワードとし、全ての人々の幸せのため、食糧の安定供給に寄与する安全で安心な農業製品および産業活動を幅広く支えるファインケミカル製品を社会に提供していきます。

■経営の基本方針

『企業理念』の実現に向け、立案した事業計画を着実に実行することにより、持続的かつ安定的な成長を実現し、国内外の産業の発展と豊かな社会づくりに貢献します。また、取締役会を中心とした経営の自己規律のもと、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、社会に信頼される企業であり続けます。

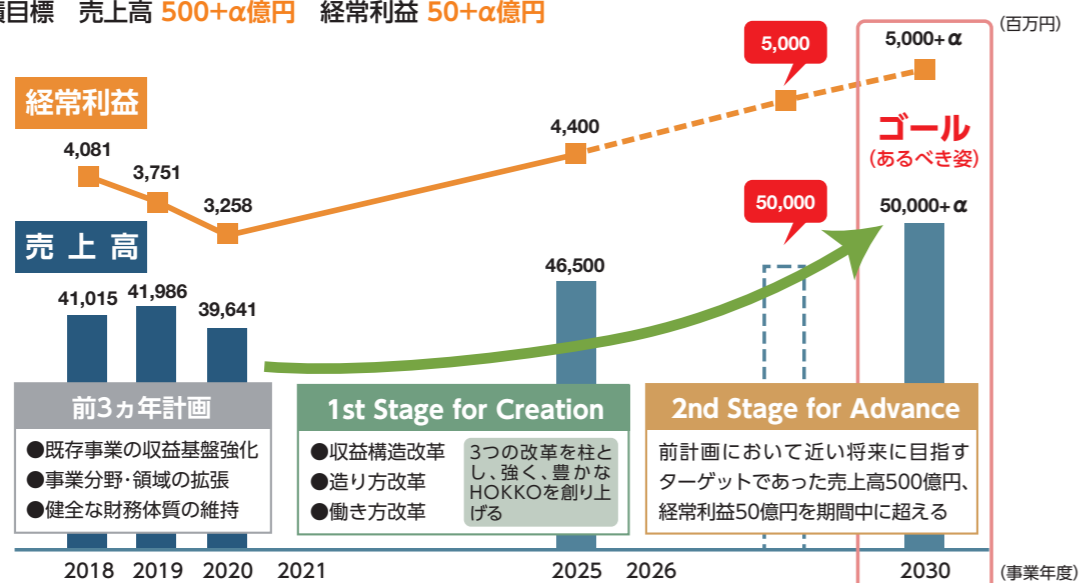
経営計画

当社グループは、2030年度をゴールとする長期経営計画「HOKKO Value Up Plan 2030」において、将来あるべき姿に向かって持続可能な成長を成し遂げるとともに、社会課題の解決に積極的に取り組みます。

長期経営計画 HOKKO Value Up Plan 2030 未来は創造できる ～強く、豊かなHOKKOへ～

持続的成長を成し遂げるため必要な投資を進めます。その効果実現には10年程度を要することから、計画のゴールを2030年度としました。最初の5年間で1st Stageとし、業務改革の推進により基盤強化を図り、次の5年間の2nd Stageで、あるべき姿に到達することを目指します。また、当社グループの持続的な成長とサステナブルな社会の実現に寄与するため、SDGsの達成に取り組みます。

■長期業績目標 売上高 500+α億円 経常利益 50+α億円



中期経営計画 —1st Stage for Creation— (2021～2025事業年度)

1.基本方針

『収益構造改革』『造り方改革』『働き方改革』の3つの改革を推進。企業価値向上と社会課題の解決に向け、ムリ、ムダ、ムラを排除し、筋肉質で骨太な企業体質を造り上げ、強く、豊かなHOKKOを実現します。

2.経営目標

2nd Stage期間中に達成を目指す売上高500億円、経常利益50億円を見据え、以下の業績目標、KPIを設定し、目標達成に取り組みます。

業績目標		2020年度実績	2025年度計画
売上高(百万円)		39,641	46,500
経常利益(百万円)		3,258	4,400
KPI		2020年度実績	2025年度計画
収益構造改革	収益性	売上高経常利益率	8.2%
	財務健全性	ROE	8.5%
造り方改革	農業事業	自己資本比率	63.0%
	ファインケミカル事業	製造原価(2020年度実績生産物量基準)	60%以上を維持
働き方改革	農業事業	製造能力(2020年度実績出来高基準)	2021～2025年度累計800百万円削減*
	ファインケミカル事業	製造能力(2020年度実績出来高基準)	2025年度に20%向上
売上高販管費比率(委託研究費を除く)		2018～2020年度の平均値18.4%	17%以下

*各年度の単位物量あたりの原価に2020年度の物量をかけて算出した製造原価と、2020年度の製造原価実績との差額の総計

当社グループの主要3事業

当社は、野村鋳業株式会社の製薬部門が独立して、1950年2月27日に創立しました。「グリニャール反応」をコア技術に、農業・ファインケミカルの2つの事業を柱として発展。2019年、当社グループは繊維資材事業に進出し、進化を続けています。

農薬事業

野村鋳業(株)において培われた技術を受け継ぎ、当社製品の第1号である「撒粉ボルドー」(銅殺菌剤)を製造、販売したのが当社の始まりです。また、有機合成反応技術「グリニャール反応」を駆使して、稲のいもち病に高い効果を発揮する農薬(殺菌剤)を開発し、製造を開始しました。

優れた技術と開発力

1965年には、奈良県の春日大社の土壌から発見された微生物が生産する抗生物質「カスガイシン」を農業製品として開発しました。現在では、世界40か国で農業登録を取得しています。2014年には、水稻に対する高い安全性を示し、稲の主要

雑草ノビエに対する高い効果と優れた残効性を示す「イブフェンカルバゾン」を開発しました。国内で好評を博し、海外では2014年に韓国で登録を取得。その後、アジア諸国での登録に向け試験を実施しています。

また、優れた製剤技術には定評があり、1990年代に、溶出制御技術により、薬剤を田植え前の育苗箱に散布するだけで、田植え後の生育期に発生する病害虫を防除できる「Dr.オリゼンシリーズ」を(株)MMAGと共同開発しました。



ファインケミカル事業

当社は、わが国で最初に「グリニャール反応」による有機金属化合物の工業生産を成功させました。この得意とする反応技術を活かして、農業以外の分野でも、社会・産業に貢献できる化学製品を提供できないだろうか、という想いから始まったのが、現在の主力事業の一つ「ファインケミカル事業」です。

幅広い分野へ製品を提供

「グリニャール反応」技術を活かし、事業の2本目の柱に発展させるため、ファインケミカル事業が独立した一部門として歩み出したのは、塩化ビニール安定剤原料の製造を始めた1969年からです。

1970年代後半からは合成香料原料、医薬原料・中間体、1980年代には主力製品であるホスフィン系有機触媒トリフェニルホスフィン(TPP)の製造を開始。その後、機能性高分子原料などを手がけ、2000年代には自動車排ガス浄化触媒用原料を発売しました。現在は、樹脂、電子材料、医薬分野などに製品を提供しています。

2002年には、ファインケミカル製品の生産拠点として中国江蘇省に張家港北興化工有限公司(子会社)を設立しました。



繊維資材事業

2019年にグループ会社となった村田長株式会社は、1885年創業の老舗企業です。同社は呉服、絹製品を扱う繊維問屋として発足しましたが、近年は繊維資材の専門商社へとビジネスモデルを転換、商社でありながら顧客ニーズに即した商品企画、原料からの素材開発、独自の付帯加工を行い、多機能で高機能な商品を開発・提供できるのが大きな特徴です。その商品は自動車・家具などの産業用繊維資材、靴・靴・衣料・介護・防災関連などの消費者用繊維資材で幅広く活用されています。これからも、「リサイクル繊維」を活用した循環型の商品開発を強化し、地球環境と天然資源を守り、持続可能で快適な社会づくりに貢献していきます。

グループシナジー効果の発揮

当社と村田長(株)は、両社のスキル・ノウハウ・ネットワークを融合することでシナジー効果を発揮し、グループとして事業分野・領域の拡大と付加価値の創造を図っています。

また村田長(株)の上海事務所は、中国製造拠点の開拓や品質管理面で重要な役割を果たすとともに、北興化学工業グループにおける海外ビジネス拠点の一つとしても連携を強化していきます。



中期経営計画の進捗状況

当社グループは、さらなる企業価値向上、また、2nd StageにおけるValue Upを確実にするため、1st Stageである中期経営計画の達成に経営資源を集中し、目標達成を目指します。

1st Stage for Creation 基本方針

収益構造改革

【成長・財務基盤強化】
「成長・財務基盤強化」を実現することで、安定的な売上高と収益額を確保する。

造り方改革

【高効率化・省力化・環境対策】
「高効率化・省力化・環境対策」を強化し、高品質・高付加価値な製品を市場に提供する。

働き方改革

【業務効率化・人材育成】
「業務効率化・人材育成」に重視して取り組み、全ての従業員がその個性と能力を十分に発揮する。

2021年度の主な取り組み実績

- 《農業事業》
- 高拡散性粒剤の拡販に向けた普及基盤の構築
 - 新剤推進による園芸シェア向上
 - イプフェンカルバゾンの登録国拡大
- 《ファインケミカル事業》
- 高利益(高付加価値)品目の拡大
 - 提案型受託業務の強化
- 《繊維資材事業》
- 家具用途を中心としたアメリカ市場での需要取り込み

- 《農業事業》
- 新除草剤工場の建設着手
- 《ファインケミカル事業》
- 岡山工場ファインケミカル専用化計画の検討
- 《共通》
- 中長期設備投資計画の検討(マスタープラン策定)
 - カーボンニュートラルへの取り組みの方向性の検討

- 《共通》
- 業務効率化(ペーパーレス、脱はんこ等)の推進
 - テレワークの実施

2022年度の主な取り組み

- 《農業事業》
- 水稲除草剤市場における高拡散性粒剤の普及によるシェア向上
 - 園芸シェア向上(新剤の主要産地での推進強化、適用拡大等)
 - イプフェンカルバゾンの登録国拡大と普及推進、東南アジア普及拠点の拡大検討
- 《ファインケミカル事業》
- 高利益(高付加価値)品目の拡大
 - 提案型受託業務の強化(既存顧客との連携強化・新規顧客の開拓)
- 《繊維資材事業》
- 高付加価値製品や環境対応素材の拡大
 - 成長性の高い産業用繊維の強化

- 《農業事業》
- 新除草剤工場の建設・稼働(製造原価低減、内製化促進)
 - 創製研究におけるノウハウの蓄積
- 《ファインケミカル事業》
- 岡山工場ファインケミカル専用化計画の策定
- 《共通》
- 中長期設備投資計画の具現化(マスタープラン更新)
 - カーボンニュートラルへの対応方針策定
 - SDGsへの取り組みの継続・強化

- 《共通》
- 教育研修の充実・強化、海外展開要員の育成
 - 新しい勤務体制の導入

TOPICS

北海道工場・新除草剤工場着工(農業事業)

北海道工場では、「高効率化・省力化・環境対策」をコンセプトとした除草剤の製造拠点となる工場の建設を2021年5月に着工しました。

建築面積は2,965㎡、鉄骨造地上4階建て高さ25mとなり、造粒ライン、包装ライン、製品倉庫などを効率的に配置して、原価の低減を図るとともに高拡散性粒剤「楽粒」などの付加価値の高い製剤を製造し、農家のトータル生産コスト低減をサポートしていきます。

新工場では、資材運搬作業の省力化、原料の自動計量による投入作業の省力化、振動流動乾燥機導入による乾燥の効率化、LED照明や蒸気のドレン回収による省エネ等を実現し、2022年12月に本格稼働を予定しています。



完成予想図

新規除草剤「サキガケ^{らくりゅう}楽粒[®]」発売(農業事業)

2022年3月18日、新しい製剤技術を活用した水稲用一発処理除草剤「サキガケ楽粒」を発売しました。

「サキガケ楽粒」は、当社が開発したノビエに長期残効を示すイプフェンカルバゾンのほか、広葉剤として定評のあるテプリルトリオン、さらに、ノビエ、広葉雑草、一部のカタツリグサ科雑草に高い効果を示すフルルピラウキシフェンベンジル、これら3成分を最適に配合した水稲用一発処理除草剤です。

当社が開発した新しい製剤「楽粒」は、1haの水田でも中に入らずに散布が可能な拡散型製剤で、10aあたり250g処理で、従来の散布方法に加えて、良好な拡散性を活かした畦畔からの散布、水口施用、無人航空機などによる散布に対応することができます。

「サキガケ楽粒」をスタートとして、今後も「楽粒」製剤で農業の省力化に貢献していきます。



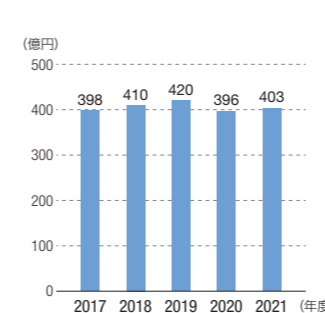
計画と実績

(単位:百万円)

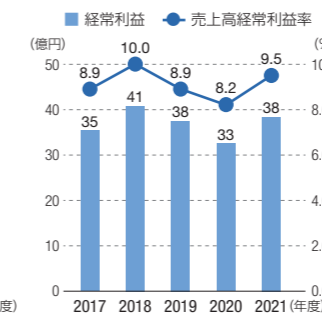
2025年度計画		2021年度		2022年度	
		実績	進捗率*	業績予想	進捗率*
業績目標	売上高	46,500	40,287	41,000	88%
	経常利益	4,400	3,843	3,600	82%
収益構造改革	収益性	売上高経常利益率	9%以上	9.5%	達成
	ROE	8%以上	9.1%	達成	
	財務健全性	自己資本比率	60%以上を維持	65.8%	達成

*進捗率は2025年度計画比

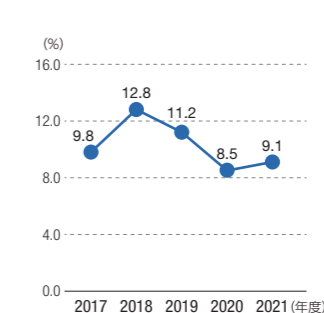
●売上高



●経常利益/売上高経常利益率



●ROE



●自己資本比率

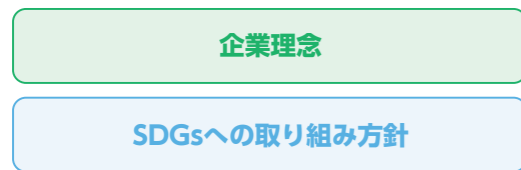


SDGsへの取り組み

SDGsについて

SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) とは、2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17の目標・169のターゲットから構成されており、政府や企業に対して、行動が要請されています。

当社グループは、農薬製品、ファインケミカル製品、繊維資材製品の提供を通じて、SDGsの達成に貢献できると考えています。事業活動の推進にあたっては、SDGsとの関係性を整理し、関連付けています。



事業活動を通じた具体的な取り組み



SDGsへの取り組み方針、KPI、2021年度の主な取り組み、目標

SDGsへの取り組み方針	Social KPI	2021年度の主な取り組み	2025年度目標	2030年度目標	対応するSDGsの目標とターゲット
A. 全ての人々が幸福である社会の実現に貢献する。	健康経営優良法人の認定取得	主要事業所において健康関連の取り組み目標を設定	2025年度までに取得	維持	8.8
B. 製品の開発から廃棄に至る全ライフサイクルにわたり環境負荷を最小限に抑える。	エネルギー原単位 (2020年度比)	エネルギー原単位年平均1.6%改善 (5年度間)、岡山工場においてエネルギーマネジメントシステムを導入	5%以上削減	10%以上削減	7.3
C. 農薬製品の提供を通じて、持続可能な農業を支援する。	高拡散性粒剤の水稲作付面積割合	「サキガケ楽粒」2021年10月登録取得、高拡散性粒剤の拡販に向けた普及基盤構築	5%以上	10%以上	2.4 8.2
D. ファインケミカル製品の提供を通じて、産業の技術革新に貢献する。	新製品の上市数	研究部門の要員を増強し、提案型受託業務を強化	2025年度までに累計60製品以上	2030年度までに累計130製品以上	8.2 9.5
E. 繊維資材の提供を通じて、産業の発展と豊かな社会づくりに貢献する。	リサイクル繊維の使用率	リサイクル繊維使用製品の試作を実施	10%以上	30%以上	12.5

経営計画との連動

長期経営計画「HOKKO Value Up Plan 2030」においては、2030年のあるべき姿を念頭に、企業理念に基づく「SDGsへの取り組み方針」を定めました。

この方針のもと、事業活動と社会課題解決の両面から検討を行い、社会的側面に関するKPI (Social KPI) を設定しました。

当社グループは、経営計画を着実に遂行することで、SDGsの達成に貢献していきます。

取り組みの推進

取り組みの推進にあたっては、各事業グループがそれぞれの事業活動において、SDGsへの取り組みを推進するとともに、2020年12月に設置した「SDGs委員会」において、進捗の管理、成果や課題の共有を図りながら、さらなる改善や新たな取り組みに向けた議論を進めています。

製品・商品の提供を通じてSDGsに貢献

農薬製品	ファインケミカル製品	繊維資材商品
農薬製品は、「世界の人口増加を支えるための食料増産」「農作物に発生するカビ毒の低減」「農作業の負担軽減」に寄与するなど、安定的・効率的な食料の確保と農業の省人化・省力化に貢献しています。	ファインケミカル製品は、消費者の方々 が直接手にとる機会のない化学製品ですが、それは形を変えて身の回りの電化製品や医薬品などの原料として使われ、見えないところで皆さまのお役に立っています。	多機能で高機能な繊維資材商品は、自動車や家具、靴、靴、アパレル、ペット用品、防災、介護など産業用、消費者用の幅広い分野で使用され、産業の発展と豊かな社会づくりに貢献しています。

事業と関わりのあるSDGs	関連する主な活動	掲載ページ
目標2 飢餓をゼロに 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。	食料の安定供給に寄与する安全で安心な農薬製品を社会に提供しています。	p9-10
目標3 全ての人に健康と福祉を あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する。	農薬製品は、強い毒性を持つカビ毒の発生を抑制し、私たちが健康被害から守っています。またファインケミカル事業では、医薬分野にも製品を供給しています。	p9-12
目標5 ジェンダー平等を実現しよう ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女児の能力強化を行う。	「コンプライアンス基本方針」「北興化学工業グループ行動規範」において、多様性の尊重を掲げています。女性の応募者の増大、管理職に占める女性割合の向上に取り組んでいます。	p17-18
目標6 安全な水とトイレを世界中に 全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。	水質汚濁の防止に取り組んでいます。	p22
目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。	省エネルギー活動を推進しています。	p21
目標8 働きがいも経済成長も 包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。	ISO45001の認証を取得し、労働安全衛生を推進しています。	p23
目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。	農薬、ファインケミカル製品の研究開発、繊維資材の開発提供を通じ、イノベーションの推進を図っています。	p9-14
目標12 つくる責任 つかう責任 持続可能な生産消費形態を確保する。	化学物質、廃棄物の排出削減、適正管理に取り組んでいます。「HOKKO レポート」を発行し、持続可能性に関する情報を掲載しています。	p22, 24
目標13 気候変動に具体的な対策を 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。	事業継続計画(BCP)を策定しています。省エネルギーを推進し、CO ₂ の排出削減に取り組んでいます。	p18, 21
目標14 海の豊かさを守ろう 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。	排水については、適正処理を行い、負荷低減を図っています。	p22
目標15 陸の豊かさを守ろう 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の防止・回復及び生物多様性の損失を防止する。	工場において、緑化を行っています。	p15
目標17 パートナリシップで目標を達成しよう 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。	新たな製品や技術の開発にあたっては、産官学の共同開発(パートナーシップ)にも取り組んでいます。	p14

事業内容

農薬事業

種子から収穫まで^{まも}るホクコー農薬



農薬事業では、創立以来「種子から収穫まで護るホクコー農薬」をモットーに、安全で優れた農薬を提供しています。

農薬の研究開発

農薬は農作物を病害虫や雑草から守り、農作物を安定して供給できるようにすることで、私たちの豊かで安全な食生活を支えています。また、農薬は農作業を大幅に軽減するなど、農業においてなくてはならない重要な資材です。

農薬の開発には、薬効・薬害試験だけでなく多くの安全性試験が行われます。そのため、新しい農薬の開発には10年以上の年月と数百億円の経費がかかります。新規化合物のうち農薬として登録されるのは、16万個のうち1個といわれています。

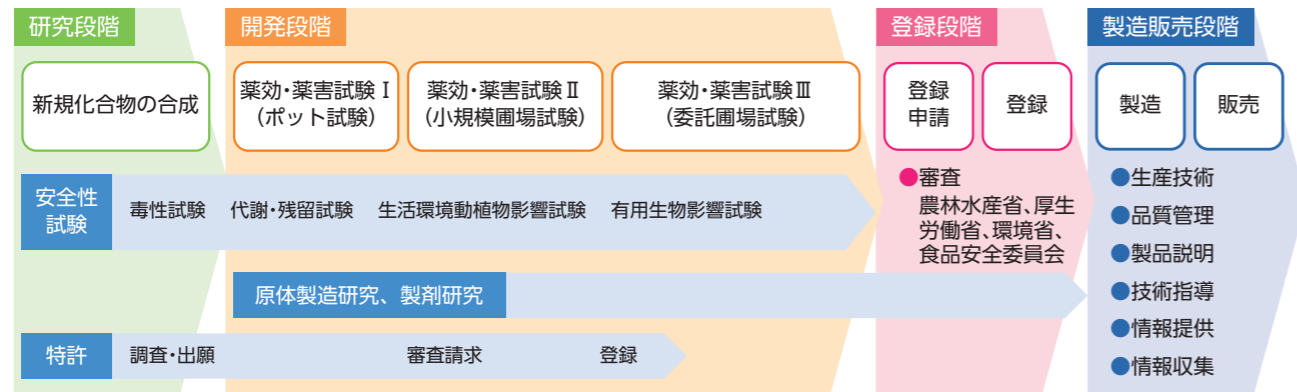
当社では、稲の重要病害であるいもち病に高い防除効果を発揮する「カスガマイシン(水稲・園芸用殺菌剤)」をはじめ、近年では水田雑草のノビエに卓効があり、水稲に

高い安全性を示す「イプフェンカルバゾン(水稲用除草剤)」の開発に成功するなど、研究開発体制が充実しています。また、当社の高い製剤技術には定評があり、作業性の改善や省力化に貢献しています。2021年には、これまで培ってきた独自技術を活かし、散布における労力と時間を大幅に抑えることができる新規拡散型製剤「楽粒」を開発し、持続可能な農業を支援しています。



「楽粒」試験風景

●農薬の研究開発から製造販売の流れ



生産体制

当社は、国内3工場において、充実した設備と技術により、高品質の製品を生産しています。生産にあたっては、周辺環境への配慮はもちろんのこと、作業環境にも十分に配慮し、水質汚濁、大気汚染などの公害防止対策に万全を期しています。

また、当社では、殺虫剤、殺菌剤、除草剤などの製剤および包装の受託製造も行っています。



新潟工場 液剤第1工場

国内事業 多彩な製品のラインアップとサポート体制

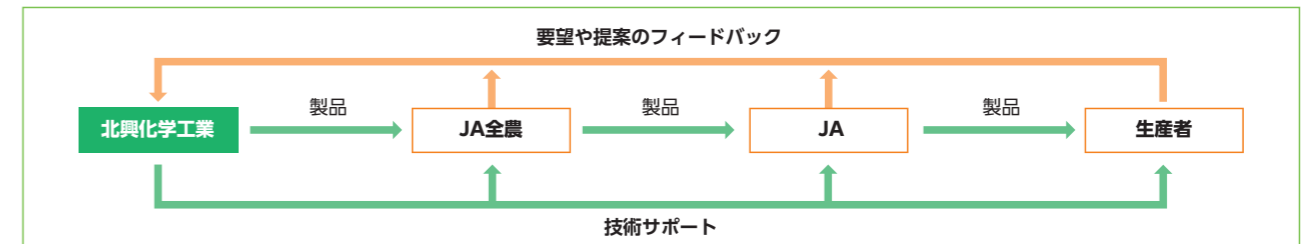
全国のJAを通して、水稲、野菜、果樹などの殺菌、殺虫、除草剤など200以上の製品を販売しています。特に、水稲剤については、幅広い製品構成となっています。販売拠点としては全国に7支店、各都道府県に営業担当者を置き、地域に密着した活動を行っています。

また、農薬を安全かつ効果的に使用できるよう、JAなどの流通機関、農業試験場、普及指導センターなどの指導機関、また実際に使用する生産者に対してきめ細かな情報提供を行っています。

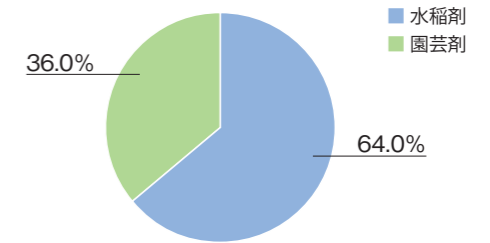


主要製品

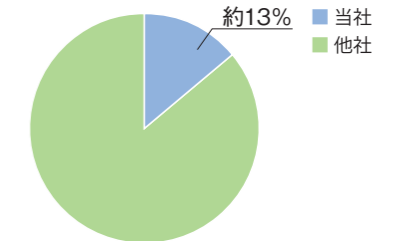
●サポート体制



●当社国内農薬売上の分業別構成



●国内水稲剤出荷額の当社シェア(推定)



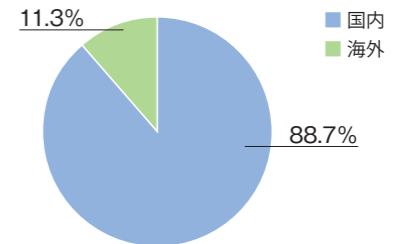
海外事業 主にアジア、北米・中南米に展開

自社開発原体*1「カスガマイシン(水稲・園芸用殺菌剤)」および「イプフェンカルバゾン(水稲用除草剤)」を中心に、主にアジア、北米、中南米などへ販売しています。特に北米・中南米のマーケットについては、米国ノースカロライナ州のHOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION(子会社)とともに、販売拡大に向けて積極的に対応しています。

また、「カスガマイシン」については、専用の製造プラント(新潟工場第二工場)を有しており、輸出拡大に向けた安定供給体制を構築しています。ベトナム試験農場では、「イプフェンカルバゾン剤」の薬効・薬害試験を実施し、熱帯地域に適合する薬剤の開発を行っています。

*1 原体：農薬の有効成分の工業製品のこと。

●国内、海外の売上高構成



海外で販売されている主な製品

米国向けカスガマイシン液剤

※10ページのグラフは、全て2021年度実績 単体データ

ファインケミカル事業

独自技術を進化させ、産業・社会の発展に貢献

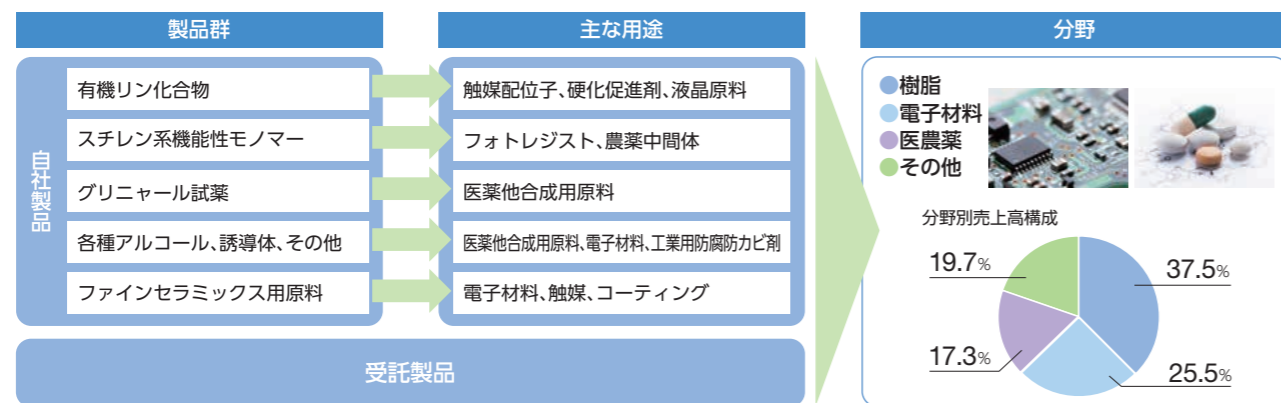
ファインケミカル事業では、グリニャール反応をコア技術として、幅広い分野に対して製品を提供しています。

当社のファインケミカル製品

ファインケミカルとは、大量に生産される化学製品に対し、少量でも高い付加価値を有する化学品を総称したものです。当社のファインケミカル事業部門では、社会や市場のニーズに応じて、グリニャール反応を中心とする独

自の製造技術を活かし、高純度・高機能・高付加価値の製品を提供しています。これらの製品は、樹脂、電子材料、医薬分野などで用いられ、産業の発展と私たちの豊かな暮らしに役立っています。

●事業展開



当社の技術 グリニャール反応

グリニャール反応とは、1900年にフランスのヴィクトル・グリニャールにより開発された有機マグネシウムハロゲン化合物(グリニャール試薬)が関与する反応の総称です。グリニャール試薬は工業的にも広く利用されていますが、

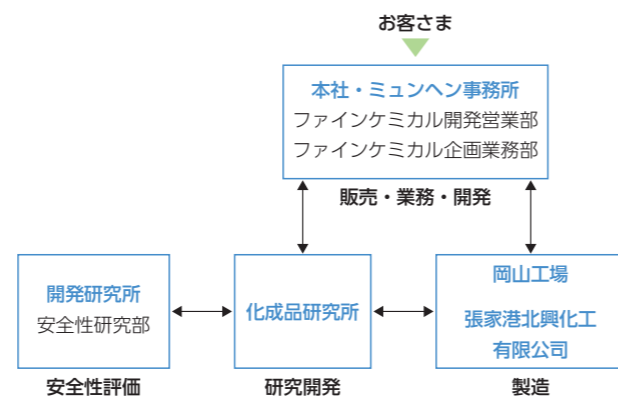
試薬合成時に発生する熱の制御が難しいため、グリニャール試薬の大量合成を行っている企業は多くありません。当社では、世界でも有数の技術・規模により、取引先からの幅広いニーズに応えています。

充実した研究開発・製造・販売体制

本社のファインケミカル開発営業部、ファインケミカル企画営業部と化成品研究所が、連携しながら研究開発を推進しています。

生産拠点である岡山工場においては、医薬中間体、電子材料原料などの生産にも対応したクリーンルームを設置する合成プラントをはじめ、9つの合成プラントにおいて、効率的に生産しています。また、岡山工場に次ぐ生産拠点として、中国に「張家港北興化工有限公司」(子会社)を設立し、国際展開を図っています。

●ファインケミカル製品の研究・開発・製造プロセス

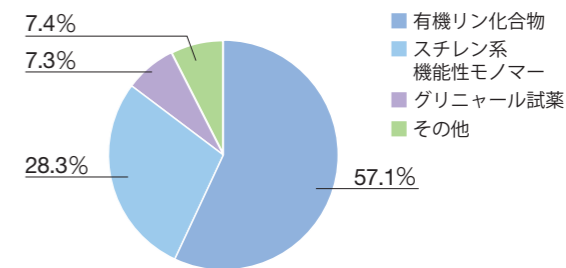


「自社製品の製造販売」と「受託業務」を展開

自社製品

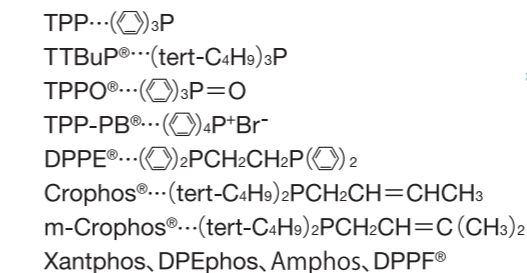
創立以来培ってきた有機金属化合物の合成技術と経験に基づき、グリニャール反応をキーテクノロジーとして、半導体の封止材硬化触媒などの電子材料、有機触媒、医薬原料・中間体、機能性モノマーなどのファインケミカル製品を次々と開発しています。

●自社製品売上高構成

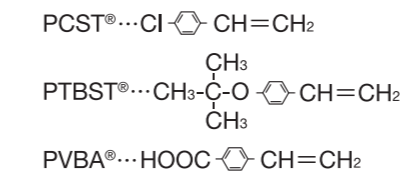


●主な製品

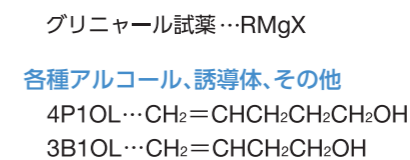
有機リン化合物



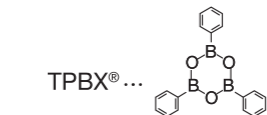
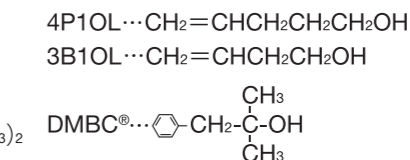
スチレン系機能性モノマー



グリニャール試薬

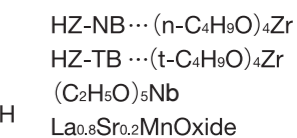


各種アルコール、誘導体、その他



…有機窒素イオウ系化合物

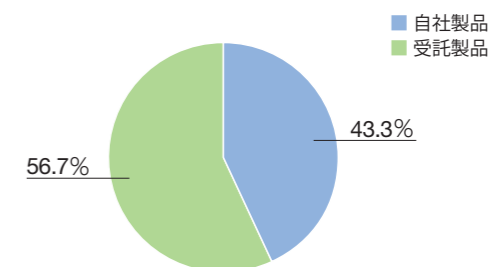
ファインセラミックス用原料



受託業務

自社製品以外にも、自社技術および各種自社原料を活用した提案型の受託業務も行っています。高度な技術と長年にわたり蓄積したノウハウをベースに、各種サイズのマルチパーパス製造ユニットを用いたフレキシブルな生産体制で、お客さまのニーズや条件にきめ細かく対応しています。

●売上高構成(自社・受託)



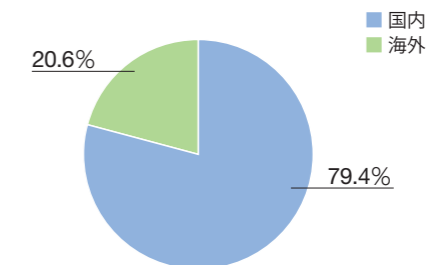
海外マーケティング

欧州でのマーケティング拠点として、ドイツのミュンヘンに駐在員事務所を開設しています。欧州顧客への対応のスピードアップを図り、新たな需要の獲得を目指しています。



ミュンヘン事務所(事務所のある建物)

●国内、海外の売上高構成

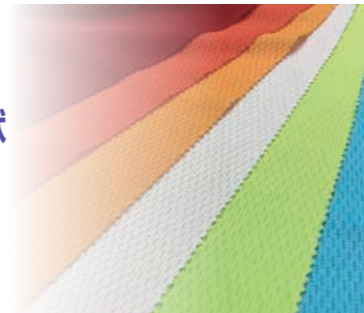


※11・12ページのグラフは、全て2021年度実績 単体データ

繊維資材事業

新しい価値を創造し、社会に貢献

繊維資材事業では、村田長株式会社により社会の様々な分野に最適な繊維資材を提供しています。



企画から始まる「ものづくり」

原料からの素材開発と独自の付帯加工により、多機能で高機能な商品を開発し、提供しています。これらの商品は、自動車や家具、靴・靴、アパレル、ペット用品、防災・介護分野など、実に幅広く活用されています。お客様のニーズに的確に対応するとともに、提供する商品を通じて、豊かで快適な社会づくりに貢献しています。

●特徴

快適さを求める機能提供	透湿防水、高耐水圧、ストレッチ性、ドレープ性、吸水速乾、吸放湿、UVカット、保温、冷感、軽量、その他
清潔で健康的な生活のための機能提供	制菌・防臭、抗菌・消臭、帯電防止、超撥水、撥油防汚、その他
海外オペレーション	海外での調達・加工による差別化商品や低価格商品のラインアップ

●主な商品群

合成皮革・塩ビレザーの基布

用途はカーシートやソファ、靴・靴等、多岐にわたります。多品種の天然繊維や合成繊維を素材とし、原糸を提携の機屋において織布し、付帯加工まで一貫して生産しています。

また、合成皮革の表皮柄用の欧州離型紙メーカーの日本販売総代理店でもあります。

靴・靴・雑貨等の表材となる各種素材

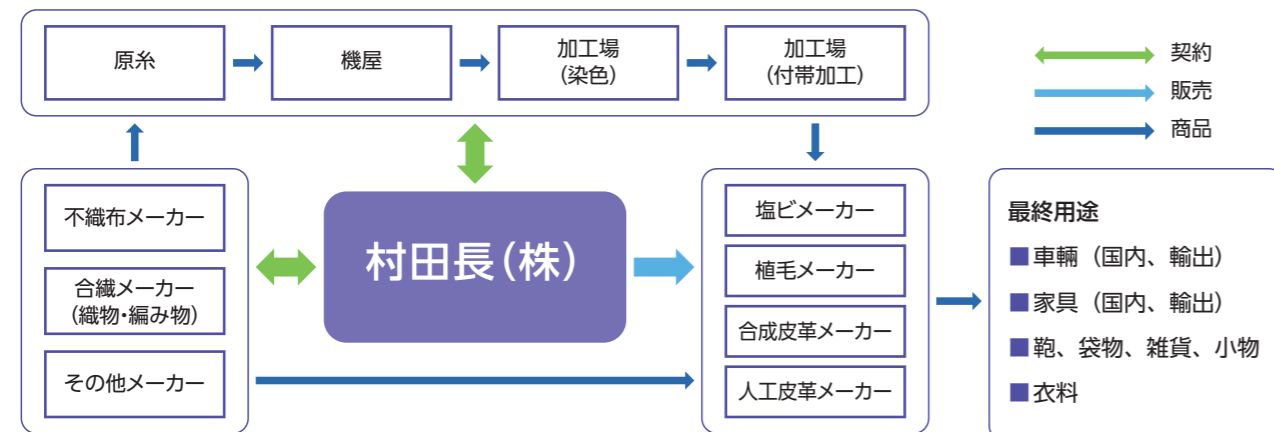
各方面のブランド商品に採用されています。多品種の素材を国内外から調達し、ニーズに合った機能加工を付加し、介護・健康分野へも提供しています。

アパレル企業向けのテキスタイル

オリジナルのマルチユース素材を“MU-TECH®”という自社ブランドによりカラー展開しています。“MU-TECH®”は高機能かつファッション性を追求しており、ロットレス対応で顧客ニーズに応えています。

また、スポーツ・カジュアルアパレルを中心にOEM生産も手がけています。

●主な価値創造プロセス



研究・開発

開発研究所・化成品研究所では、「新技術を開発し続ける～Challenge to Innovation」をスローガンとし、「研究・開発能力の向上」「研究開発の促進」に取り組んでいます。

開発研究所（農業事業）

開発研究所は、1966年に神奈川県鎌倉市大船の研究所を移設し開設しました。新農業原体の創製、農業新製品の開発、営業への技術支援を行っています。2016年には、「農業の毒性及び残留性に関する試験の適正実施に係る基準（農業GLP）」の認証を取得しています。

●所在地：神奈川県厚木市 ●敷地面積：22,000m²*
●従業員数：130名*(2021年11月30日現在) *化成品研究所を含む。



開発研究所と化成品研究所

試験農場

圃場試験を中心に、地域のニーズに合った農業の開発試験を行っています。なお、厚木試験農場については、開発研究所に付設しています。

北海道試験農場

●所在地：北海道夕張郡
●敷地面積：19,700m² ●開設：1985年



静岡試験農場

●所在地：静岡県牧之原市
●敷地面積：23,800m² ●開設：1982年



ベトナム試験農場

●所在地：ベトナム ロンアン省
●敷地面積：10,000m² ●開設：2019年



化成品研究所（ファインケミカル事業）

化成品研究所は、ファインケミカル事業の拡大に伴い、開発研究所敷地内にあった厚木研究室の研究開発体制を強化し、1989年に開設しました。化成品、ファインセラミックス原料、防カビ剤に関する研究開発を行っています。



製造

工場では、生産設備の増強、効率化を図り、盤石な生産体制を構築しています。

北海道工場（農業事業）

- 所在地：北海道滝川市 ●敷地面積：53,000m²
- 従業員数：47名(2021年11月30日現在)

北海道工場は、当社発祥の地にあった留辺蘂(るべしべ)工場が道央から離れていたため、これを道内の主要米作地帯の中心地である滝川市に移設し、1970年に完成しました。北海道における当社の主力農業製造工場です。



新潟工場（農業事業）

- 所在地：新潟県新発田市 ●敷地面積：128,000m²
- 従業員数：91名(2021年11月30日現在)

新潟工場は、1961年に、日本海側初の農業工場として国内有数の穀倉地帯に開設しました。自社開発原体「カスガマイシン」を製造する新潟工場第二工場を有しています。敷地内の緑化を推進しており、2007年には「緑化優良工場等経済産業大臣賞」を受賞しています。



岡山工場（農業事業・ファインケミカル事業）

- 所在地：岡山県玉野市 ●敷地面積：184,000m²
- 従業員数：255名(2021年11月30日現在)

岡山工場は、1953年に、農業原体の合成から農業製品まで一貫生産する目的で、岡山県の誘致工場第1号として開設しました。現在は、農業製品に加え、電子材料原料、医薬農薬中間体などのファインケミカル製品を生産しています。



張家港北興化工有限公司（ファインケミカル事業）

- 所在地：中国 江蘇省張家港市 ●敷地面積：114,000m²
- 従業員数：92名(2021年11月30日現在)

張家港北興化工有限公司は、2002年に、当社が100%出資会社として設立した、ファインケミカル製品の専用製造工場です。2009年には第2工場を増設しました。岡山工場と連携してグローバルな生産体制を確立しています。



グループ会社紹介

グループ会社の事業概要とグループ内での役割を紹介します。

北興産業株式会社



- 本社：東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号(住友不動産日本橋ビル)
- URL：<http://www.hokkosan.co.jp/>

北興産業(株)は、1963年に、北興化学工業(株)の商事部門を担う子会社「ホクコーバーダール(株)」として設立、1976年に現在の「北興産業(株)」に社名を変更しました。防菌防カビ剤、ファインケミカル製品の販売およびゴルフ場用、非農耕地用、きのこ用薬剤の販売を行っています。

美瑛白土工業株式会社



- 本社：東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号(住友不動産日本橋ビル)
- 美瑛工場：北海道上川郡美瑛町字美沢美瑛共和
- URL：<http://www.bieihakudo.co.jp/>

美瑛白土工業(株)は、1967年に、農業用増量剤の製造・販売を目的に設立されました。現在では、無機銅化合物、タイセツバルーン(中空状発泡ガラス球体)の製造・販売を行っています。

ホクコーパックス株式会社



- 本社：東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号(住友不動産日本橋ビル)
- 岡山事業所：岡山県玉野市胸上402番地

ホクコーパックス(株)は、1991年に、農業の包装加工を目的に北興化学工業(株)と北興産業(株)が共同出資して設立されました。現在は、石油製品等の販売や、北興化学工業グループの福利厚生業務を行っています。

張家港北興化工有限公司



- 本社：中国・江蘇揚子江国際化学工業園(張家港市金港鎮)東海路29号
- URL：<https://www.hokkochem.com.cn/>

張家港北興化工有限公司は、TPPなどを中心としたファインケミカル製品の生産を目的として、2002年に中国現地法人として設立されました。現在は、中国国内での販売活動、TPPの誘導体などの製造も行っています。

HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION

- 本社：c/o Towerview Office Suites, 150 Preston Executive Dr, Suite 201, Cary, NC, U.S.A.

HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATIONは、2016年に設立された現地法人です。北米・中南米における最新情報収集と販売拡大に向けた活動を主業とし、農業の開発・登録・普及などを行っています。

村田長株式会社



- 本社：大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル)
- 東京支店：東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号(住友不動産日本橋ビル)
- 上海事務所：中国・上海市茅台路868号光華大廈北樓916室
- URL：<http://muratacho.com/index.html>

村田長(株)は、1885年創業の老舗企業で呉服、絹製品を扱う繊維問屋としてスタートしました。近年は繊維資材の専門商社へとビジネスモデルを転換し、産業用、靴・鞆用、衣料用の繊維資材の販売を行っています。2019年、北興化学工業(株)のグループ会社となりました。

コーポレート・ガバナンス

当社グループは、持続的な成長と企業価値の向上を目的として、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に取り組んでいます。

基本的な考え方

当社は、「企業理念」「経営の基本方針」の実践を通じて、持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させるため当社にとって最良のコーポレート・ガバナンスを追求しています。

また、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図るためには、ステークホルダーとの協働や高いコンプライアンス意識の維持が重要であるとの認識に立ち、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は監査役設置会社の形態を採用しており、取締役の職務執行について、取締役会が監督を行い、監査役が監査を行っています。業務執行については、執行役員制度の採用により、取締役会の監督のもと、執行役員がそれを担っています。監査については、専門性の高い社外監査役の選任に加え、監査役、業務執行部門から独立した内部監査チーム、会計監査人の連携により、機能強化に努めています。

コンプライアンスの推進

当社グループは、社会に信頼される企業であり続けるために、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置付け、業務を適正かつ効率的に行うことを確保するために、「コンプライアンス基本方針」「北興化学工業グループ行動規範」「法令等順守基本規程」を定め、役職員が法令や社会的良識等に基づいて行動することを徹底しています。

社長が任命した委員長と委員により構成されるコンプライアンス委員会では、コンプライアンスに関する基本方針や計画等の協議、コンプライアンスに違反する事案の調査の総括を行っています。監査役および内部監査チームは、各部門、グループ会社におけるコンプライアンス状況について監査を行っています。

当社グループでは、社内外に内部通報窓口(ホットライン等)を設け、匿名でも報告・相談ができる体制を整えています。また、内部通報者のプライバシー保護、不利益な取り扱いの禁止を社内規程で厳格に規定し、実効性の向上を図っています。報告・相談内容については、コンプライアンス委員会において事実関係等の調査を行い、是正や再発防止など必要な措置を講じています。

当社グループでは、毎年9月をコンプライアンス月間とし、役職員に研修を実施しています。このほか、コンプライアンスに関する知識や情報をイントラネットで発信しています。

コンプライアンス基本方針

- 法令等の順守**
国内外の法令やルール、社内の規則を順守するとともに、高い倫理観と社会的良識を持って行動します。
- 多様性の尊重**
国籍や性別、年齢、信条等にとらわれず、あらゆる人格、人権や個性を尊重し、職場におけるハラスメントなど不当な扱いの防止に努めます。
- 公正な企業活動の推進**
公正、透明かつ自由な競争の下で、適正な条件に基づき取引を行います。
- 情報の適切な取扱い**
お取引先の情報をはじめとする各種情報を適正に管理するとともに、ステークホルダーや投資家に対して当社の情報を適時適切に開示します。
- 反社会的勢力の排除**
反社会的勢力に対しては断固排除する姿勢で臨み、一切関係を持ちません。
- 地球環境の保護**
地球環境の保護に向け、環境汚染の未然防止に取り組むとともに、環境負荷の低減に努めます。
- 不祥事等の事前予防**
不祥事等予防の取り組みに対する実効性を高め、企業価値の毀損を防止します。
- 不祥事等への誠実な対応**
不祥事等が発生したときは、実態調査や原因究明の上、適切な対応を実施します。

事業継続計画(BCP*)の策定

当社は、リスクマネジメントの一環として、首都直下型地震などの自然災害、工場における火災、感染症が発生した際に、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核になる事業の継続、早期復旧を図ることを目的に、事業継続計画(BCP)を策定しています。

このBCPでは、製品の安定供給を継続するために必要な方針、体制等の基本事項を定め、大規模災害の発生時においても事業運営を継続して行うことを通じて、メーカーとしての供給責任を果たすことを目指しています。

さらにBCPを実効性のあるものにするため、毎年、教育訓練を実施し、抽出された課題について見直しを行うことにより、内容の充実を図るとともに、新たに想定され得る課題等について検討を行っています。

また、大震災発生時などに当社全社員の安否を迅速に確認するため「安否確認システム」を導入しています。定期的に運用テストを実施するなど、不測の事態に備え、常日頃より社員一人ひとりの危機管理意識の醸成に努めています。

*BCP: Business Continuity Plan の略

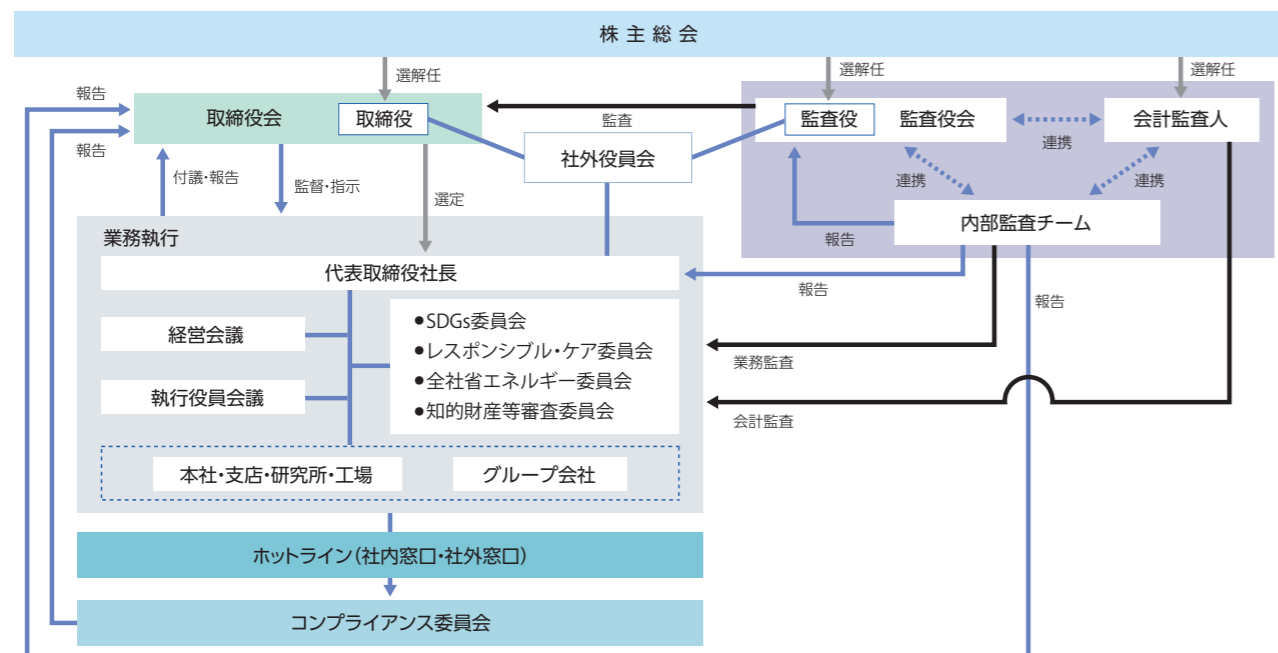
クレーム対応体制

当社は、製品へのクレームが発生しないよう、製造部門における品質管理体制の充実を図ることはもちろんのこと、クレームが発生した場合には、誠意を持って、迅速・確実に対応し、再発防止に努めることが、社会から信頼される企業であり続けるために極めて大切であると考えています。

当社では、製品に由来するクレームはもとより、営業、技術などのサービスに対する不満、工場・研究所に関する苦情など、ステークホルダーの皆さまからの当社に対する様々な不満足の原因をクレームと規定し、クレーム対応体制を整備しています。

原因調査・処理対応・再発防止策の策定など、PDCAサイクルを回し、しっかりとしたクレーム対応を行うことで、当社の事業活動の適正化および品質・業務改善を図るとともに、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの皆さまへのサービスの向上に努めています。

●コーポレート・ガバナンス体制



リスクマネジメント

リスクを総合的に管理するために「リスク管理規程」を定め、経営リスク全般については、企画管理グループ担当役員が総合的に管理し、各業務分野でのリスクについては、各業務担当取締役等がリスクの把握、管理、対応にあたっています。業務担当取締役等は、重大なリスクが発生、または予測される場合は、「経営危機対応規程」に基づき直ちに社長に報告することとしています。重大な法令違反または損失が発生もしくは予測される場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速に損失拡大防止等の対応にあたることとしています。


レスポンスブル・ケア マネジメント

化学物質を取り扱う企業として、製品の開発から廃棄に至るまで自主的に「環境・安全・健康」を確保し、その成果を公表し、対話を通じて相互の理解を深めていくことが大切だと考えています。

環境・安全・健康に関する基本方針

当社グループでは、「環境・安全・健康に関する基本方針」[レスポンスブル・ケア活動方針]に基づき、環境・安全・健康に関する化学工業界の自主管理活動[レスポンスブル・ケア(RC)活動]を推進しています。この活動において、「環境保全」「労働安全衛生」「保安防災」「物流安全」「化学品・製品安全」「社会との対話」に取り組んでいます。

環境・安全・健康に関する基本方針



改訂 2012年8月1日
(制定 1996年9月)

当社グループは、研究開発、製造、販売など事業活動のあらゆる段階において、環境・安全・健康に関し、以下の事項を最優先に取り組む。

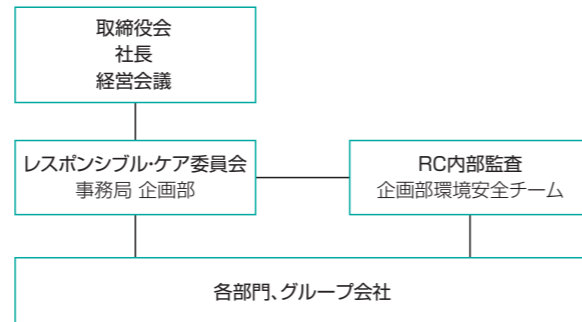
全部門・全従業員は、この方針の重要性を認識し、法令および規格を順守することはもとより、常に改善に努める。

- 無事故、無災害の操業により、地域社会と従業員の安全を確保する。
- 取り扱う化学物質と製品に関する最新の安全情報を収集整備して関係者に提供し、顧客、一般消費者、物流関係者、従業員などの安全・健康を確保する。
- 顧客が満足し、安心して使用できる製品を提供する。
- 製品の開発から廃棄に至る全ライフサイクルにわたり環境負荷の低減に努める。

北興化学工業株式会社
代表取締役社長 **佐野 健一**

当社の工場では品質マネジメントシステム (ISO9001)、環境マネジメントシステム (ISO14001)、労働安全衛生マネジメントシステム (ISO45001) を活用し、継続的な改善を図っています。

●レスポンスブル・ケア推進体制



●ISO9001・ISO14001・ISO45001認証取得状況

事業所名	認証取得状況			
	ISO9001	ISO14001	ISO45001	
当社工場	北海道工場	1995年12月	2000年1月	2020年9月
	新潟工場	1995年1月	1999年3月	2021年2月
	岡山工場	1995年1月	2000年1月	2020年4月
グループ会社	ホクコーパックス(株)岡山事業所	-	2000年1月	2020年4月
	張家港北興化工有限公司	2007年11月	2007年12月	-

RC内部監査(環境・安全監査)

当社では、工場、研究所およびグループ会社を対象に、本社企画部環境安全チームによるRC内部監査を定期的実施しています。2021年度は、3工場、2研究所、1国内子会社に対し監査を実施しました。監査における指摘事項については、各事業所において、計画的に改善を行っています。

レスポンスブル・ケア推進体制

当社グループ全体のRC活動を統括する組織として、社長を委員長、各事業グループの担当役員などを委員とする「レスポンスブル・ケア委員会」を設置し、活動を推進しています。

レスポンスブル・ケア委員会では、当社の環境・安全・健康に関する基本方針、目標、計画について協議しています。各事業所、グループ会社においては、各事業内容に合った体制を整備し、RC活動を推進しています。

レスポンスブル・ケア活動の取り組みと実績

環境や安全に関する各種課題に対して、方針を策定し、継続的改善に取り組んでいます。また、環境保全対策に要したコストとその効果を評価するために、環境会計を実施し公表しています。

●2021年度の主な取り組み結果および2022年度実施事項

分類	取り組み項目	2021年度 結果	自己評価	2022年度 実施事項
環境保全	温室効果ガス排出削減 省エネルギー活動の推進	エネルギー原単位年平均1.6%改善(5年度間) 岡山工場においてエネルギーの見える化、蒸気配管の改善を実施(p21)	○	省エネ最適化診断の受診 カーボンニュートラル対応方針の策定
労働安全衛生・保安防災	労働災害・設備災害の撲滅	休業災害 2件 (p23)、設備災害 0件	×	発生した労働災害の再発防止対策について検証
物流安全	物流安全の確保	イエローカードの携行を推進(p24)	○	イエローカードによる安全情報の提供
化学品・製品安全	化学品・製品の安全確保	安全データシート(SDS)の提供(p24)	○	改正化管法*2等に基づくSDSの改訂
社会との対話	社会への情報公開推進	TCFD*1に関する情報収集、対応検討 [HOKKO レポート 2021]発行	○	TCFDへの対応 [HOKKO レポート 2022]発行
	地域社会との交流推進	各事業所において地域社会との交流を推進(p26)		地域住民・地域行政等との対話、地域活動への参加によるコミュニケーションの推進

*1 TCFD: 気候関連財務情報開示タスクフォース

*2 化管法: 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

●環境会計

環境保全コスト

(単位:百万円)

分類	主な取り組み内容	投資額*3	費用額*4
1	事業活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト(事業エリア内コスト)	191	373
1 内訳	公害防止コスト	34	131
	地球環境保全コスト	153	0
	資源循環コスト	4	242
2	事業活動に伴ってその上流または下流で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト(上・下流コスト)	0	10
3	管理活動における環境保全コスト(管理活動コスト)	10	68
4	研究開発活動における環境保全コスト(研究開発コスト)	0	33
5	社会活動における環境保全コスト(社会活動コスト)	0	0
6	環境損傷に対応するコスト(環境損傷対応コスト)	0	0
合計		201	484

*3 投資額: 環境保全に関する設備投資

*4 費用額: 環境保全に関する減価償却費、維持運営費

環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標(単位)	2020年度	2021年度	対前年増減量
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量 (kJ)	11,960	12,313	353
	上水道使用量 (千m ³)	440	455	15
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	30,443	31,513	1,070
	COD排出量 (t)	20.7	20.7	0.0
	廃棄物等総排出量 (t)	6,729	6,149	-580
	リサイクル量 (t)	4,950	4,563	-387
	廃棄物最終処分量 (t)	458	437	-21

*環境省「環境会計ガイドライン2005年版」、(社)日本化学工業協会、日本レスポンスブル・ケア協議会「化学企業のための環境会計ガイドライン」に準じて算定しています。

*2020年度の廃棄物等総排出量については、見直しを行い、修正しています。

環境保全効果に伴う経済効果 (単位:百万円)

効果の内容	金額
有価物売却額	12

環境保全

事業活動に伴うエネルギーや資源の投入量、製品の生産量、環境負荷物質の排出量を把握し、省エネルギー、化学物質の排出削減、廃棄物の適正管理など環境保全に積極的に取り組んでいます。

北興化学工業の事業活動とインプット、アウトプット

INPUT		
総物質投入量		
農業事業	10,135t	
ファインケミカル事業	24,962t	
総エネルギー投入量(原油換算)		
電力	6,630kL	
燃料	5,684kL	
水資源投入量		
上水道	455千m ³	

OUTPUT		
製品		
農業製品	9,439t	
ファインケミカル製品	3,008t	
温室効果ガス排出量		
CO ₂ 排出量	31,513t-CO ₂	
大気		
SO _x 排出量	6.0t	
NO _x 排出量	12.0t	
ベンゼン排出量*1	0.17t	
ジクロロメタン排出量*1	0.29t	
水域		
総排水量	2,056千m ³	
COD排出量	20.7t	
廃棄物		
廃棄物等総排出量	6,149t	
リサイクル量	4,563t	
廃棄物最終処分量	437t	
輸送		
CO ₂ 排出量*2	998t-CO ₂	

*1 有害大気汚染物質(優先取組物質)のうち、当社において排出量の多い物質のみを記載しています。
 *2 「HOKKO レポート 2021」において、2020年度における輸送時のCO₂排出量を968t-CO₂と記載していましたが、1,008t-CO₂に訂正します。

地球温暖化対策

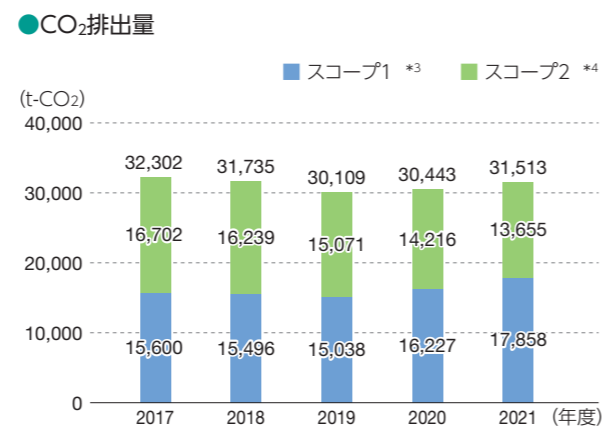
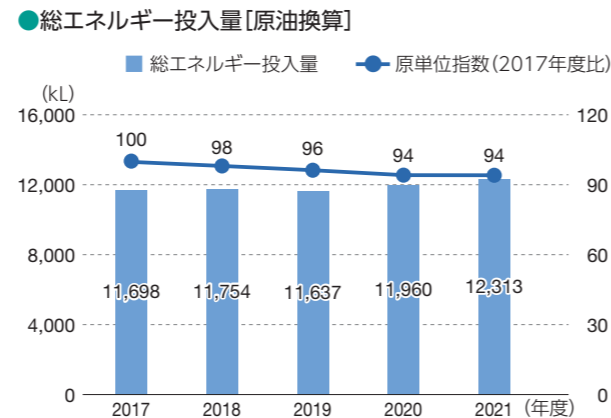
当社グループでは、地球温暖化対策として、エネルギーの効率的な使用、再生可能エネルギーの導入により、温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。取り組みにあたっては、全社的なエネルギー管理体制を整え、設備、製造工程のさらなる見直し、省エネルギー設備の導入などを進めています。

2021年度は、岡山工場において、エネルギーマネジメントシステム(EMS)の導入によるエネルギー使用量の見える化、蒸気配管の改善を実施しました。開発研究所においては、太陽光発電システムを増設しました。

これらの取り組みにより、2017年度から2021年度の5年度間平均エネルギー原単位は、98.4%と目標の1%削減を達成しています。2021年度のCO₂排出量は、廃棄物の適正処理を目的とした自社焼却処理量の増加に伴い2020年度比で3.5%増加しました。

今後は、カーボンニュートラルに向けた対応方針を策定し、温室効果ガスのさらなる削減に取り組んでいきます。

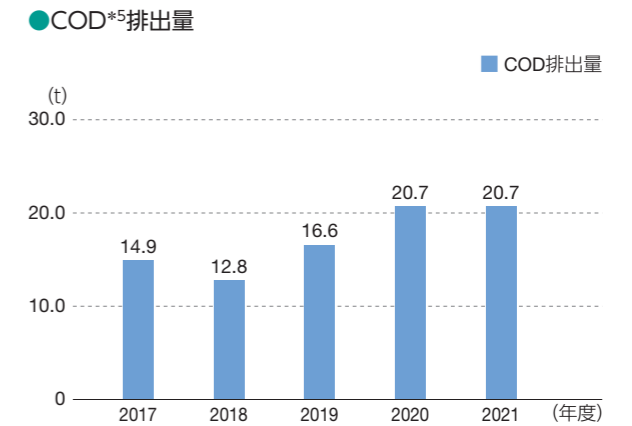
*3 スコープ1: 燃料の燃焼などによる直接排出量
 *4 スコープ2: 他社から供給された電気の使用に伴う間接排出量



大気汚染、水質汚濁の防止

製造工程から発生する排ガスや排水は、排ガス処理設備(洗浄・活性炭処理)や排水処理設備(中和・活性汚泥・凝集沈降処理)により、有害大気汚染物質や水質汚染物質を取り除いてから、大気、河川、海域に排出しています。排出にあたっては、法令などの規則に基づき適切に監視、測定を行っています。

各種配管については地上配管にするなど、地下水汚染防止対策を行っています。

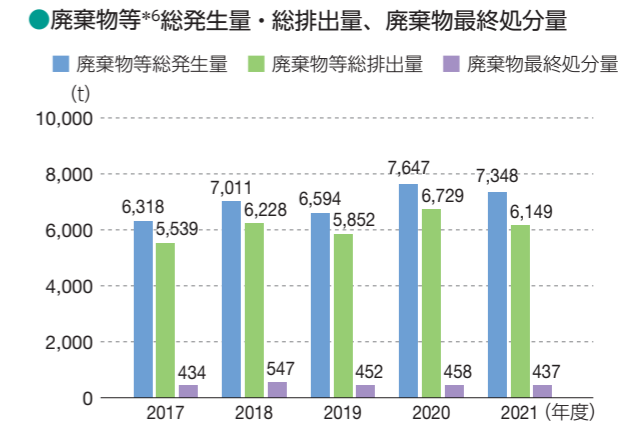


*5 COD: Chemical Oxygen Demand (化学的酸素要求量)
 排水中の有機物汚濁をあらわす一つの指標で、数値が高いほど有機物により汚れていることを示しています。COD排出量は、平均COD×年間排水量で算出しています。

廃棄物の適正管理

廃棄物については、3R(発生抑制: Reduce、再利用: Reuse、再生利用: Recycle)の推進、適正処理に取り組んでいます。

やむを得ず発生した廃棄物のうち、事業所において処理できるものについては、処理基準に従い焼却処理を行っています。事業所において処理できない廃棄物については、処理業者に処理を委託していますが、業者の選定にあたっては、現地確認などを行うことにより信頼できる業者を選定しています。



*6 廃棄物等: 廃棄物および製品の製造に伴い副次的に発生するもの(古紙や金属などの有価物も含む)。

事業所別データ

● 2020年度および2021年度 事業所別環境負荷データ

項目	北海道工場		新潟工場		岡山工場		開発・化成品研究所	
	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021
エネルギー使用量(原油換算) (kL)	182	197	853	1,010	10,255	10,459	670	647
上水道使用量 (千m ³)	3.4	3.7	15.8	15.1	413	428	8.5	8.2
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	438	459	1,711	1,941	27,139	27,964	1,154	1,149
SO _x 排出量 (t)	0.2	0.3	0.0	0.0	5.1	5.8	0.0	0.0
NO _x 排出量 (t)	0.2	0.1	0.1	0.1	11.7	11.4	0.4	0.3
総排水量 (千m ³)	3.4	3.7	16.4	17.1	1,890	2,023	11.1	12.7
COD排出量 (t)	0.03	0.03	0.02	0.02	20.6	20.7		
廃棄物等総排出量 (t)	72	99	479	446	5,980	5,363	107	81

※2020年度の廃棄物等総発生量、廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量については、見直しを行い、修正しています。

労働安全衛生、保安防災

安全操業、労働災害撲滅を最優先課題として、自主的な安全衛生活動を推進し、安全で働きやすい職場環境づくりを進めています。

労働安全衛生への取り組み

当社では、「安全操業・労働災害撲滅」を最優先課題として、安全衛生管理体制を整備し、危険予知(KY)活動、5S活動など様々な安全衛生活動を推進しています。また、労働安全衛生のマネジメントシステムである国際規格ISO45001を全工場で認証取得しています。

教育・訓練の充実

安全に対する基本的な考え方、化学物質の安全な取り扱いなど業務に必要な安全衛生知識について、教育を実施するとともに、業務上必要な資格の取得推進を図っています。また、万一の火災、化学物質の漏えいおよび自然災害などに備え、防災訓練・教育を実施し、緊急事態に備えています。さらにこれまでの安全衛生教育に加え、実際の危険を疑似体験する「危険体感教育」を実施し、危険感受性の向上を図っています。



防災訓練(北海道工場)



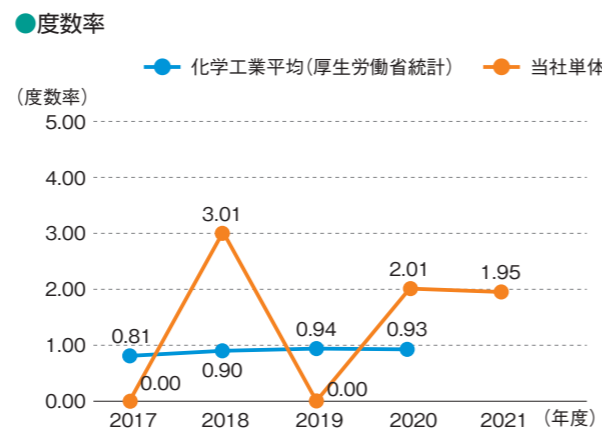
防災訓練(岡山工場)



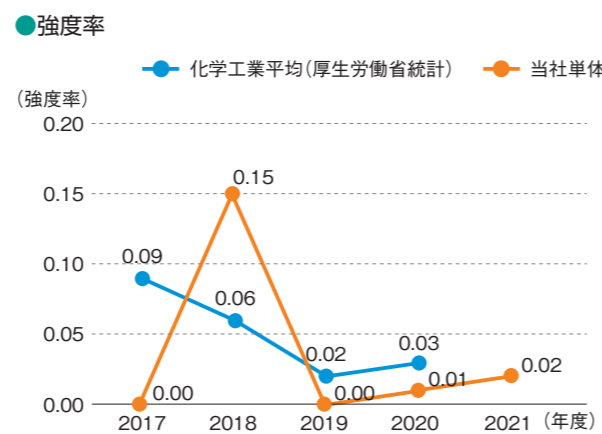
防災訓練(岡山工場)

労働災害の発生状況

2021年度は、休業災害が2件発生しました。発生した災害については、設備の改善、作業方法の見直しなど対策を講じ再発防止に努めています。また、事故・災害情報については、当社グループ内で共有し、類似事故・災害の防止を図っています。



度数率：災害発生の頻度を示す指標
 $(\text{労働災害による死傷者数}) \div (\text{延べ実労働時間数}) \times 100\text{万}$



強度率：災害の重さの程度を示す指標
 $(\text{延べ労働損失日数}) \div (\text{延べ実労働時間数}) \times 1,000$

※2021年度の化学工業平均については、編集時点で公表されていないため、掲載していません。

化学品・製品安全、物流安全

各事業所では、化学物質の適正な取り扱い・管理に取り組んでいます。また、関係者に対しては、製品の性状、取り扱い方法を明確にし、逐次情報を提供しています。

化学物質管理

化学物質は私たちの生活になくてはならない有用なものです。適切に管理を行わなければ、環境汚染や事故につながり、人の健康や生態系に影響をもたらすおそれもあります。

化学物質の取り扱いにあたっては、各種法令を順守することはもとより、研究開発、製造などの段階に応じて、安全情報の収集、安全性試験、リスクアセスメントを実施し、適切な管理を行っています。

安全データシート(SDS)の整備

化学製品を安全に取り扱うための注意事項を記載した安全データシート(SDS)を全ての製品について作成し、お客さまへの情報提供と、従業員への教育に使用しています。主力農薬製品のSDSについてはウェブサイトに掲載しています。また、改正化管法*1などに対応し、SDSの改訂を順次行っています。

*1 化管法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律



<https://www.hokkochem.co.jp/business/pesticide/product-sds>



安全データシート(SDS)

物流安全の確保

各工場では輸送会社と定期的に協議会を開催するなど、お互いに連携して物流における環境・安全対策に取り組んでいます。また、製品輸送時における万一の事故に備え、緊急時の措置・連絡先などを記載した緊急連絡カード「イエローカード」*2の携行を運転手に徹底しています。さらに、イエローカードを補完する目的として、段ボール箱に「指針番号」*3と「国連番号」*4を表示する「容器イエローカード(ラベル方式)」*5の導入を進めています。



イエローカード



容器イエローカード(段ボール箱記載例)

- *2 緊急連絡カード「イエローカード」：事故が発生した場合に運転手や消防・警察などの関係者がとるべき措置を記載した黄色の書面。緊急時に識別しやすいように黄色の用紙を使用していることから、イエローカードと呼ばれている。
- *3 指針番号：日本化学工業協会「緊急時応急措置指針」において、化学物質を危険有害性と緊急時対応が共通する62のグループに分類し、付与された番号。緊急時には、指針番号から応急措置の情報を得ることができる。
- *4 国連番号：国連危険物輸送専門委員会の「危険物輸送に関する勧告(オレンジブック)」の中で定められた、危険物質ごとに付けられた4桁の番号。
- *5 容器イエローカード(ラベル方式)：イエローカードを補完する目的で、製品段ボールまたは製品ラベルに、「指針番号」「国連番号」を表示すること。

ステークホルダーとともに

私たちの企業活動は、ステークホルダーの皆さまの理解と支援なしに行うことはできません。ステークホルダーの皆さまとの様々な関わりを通じて、さらなる信頼関係の構築を目指しています。

お客さまとともに

研究・開発、製造、物流、販売の全ての段階において、安全と品質の確保に取り組んでいます。お客さまからの声に耳を傾け、技術の向上や品質の改善に努めています。

品質保証体制

工場においては、お客さまに満足いただける優れた品質の製品を安定的に供給するため、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を取得しています。審査機関による維持・更新審査を重ね、2018年からは2015年版で運用しています。工場においては、マネジメントシステムが適切、有効に運用されているかどうか、年1回、内部品質監査で確認するとともに、工場長が定期的に見直しを行っています。

また、ファインケミカル事業グループにおいては、製造部門とは独立した品質検査部門、品質保証部門を設置し、品質保証体制の充実を図っています。

お客さまとのコミュニケーション

農業事業グループの国内営業担当者は、よりお客さまの要望に合った製品の提案を行うため、JGAP*1指導員の資格を取得しています。

ファインケミカル事業グループにおいては、国内外の顧客と展示会、Web会議などを通じて、当社の製品、技術について、積極的に紹介しています。

*1 JGAP (Japan Good Agricultural Practice 日本の良い農業のやり方): 農産物の安全確保などを目的とした農業生産工程管理手法の一つ。



展示会風景

株主・投資家とともに

当社グループでは、ディスクロージャーポリシーを定め、適時・適切な情報開示を行い、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話に努めています。

株主総会

当社グループでは、株主総会を株主の皆さまと直接コミュニケーションを図る重要な機会と位置付けています。株主総会においては、事業概況や事業計画、戦略などの説明をビジュアル化しています。また、株主総会招集通知は、早期開示、早期発送を行うとともに、「HOKKONOW」コーナーを設け、当社グループの業績や話題について掲載するなど、情報の充実に努めています。

経営計画・決算説明会

機関投資家・アナリストの皆さまには、経営計画説明会、決算説明会を開催するとともに、平時からのIR取材を通じて、良好な信頼関係の構築を目指しています。2021年度の決算説明会については、新型コロナウイルス感染症対策としてオンラインで実施しました。

ウェブサイトの充実

当社グループへの理解をより深めてもらうことを目的に、ウェブサイトにおいて、経営方針・戦略、業績・財務情報などのIR情報を適時・適切に開示しています。

また、当社の発祥の経過、農業事業、ファインケミカル事業などについて、イラストや写真を使ってわかりやすくまとめた「簡単にわかるホクコー」サイトを公開しています。「北興化学工業とSDGs」ページでは、当社の事業活動がSDGsの達成にどのように貢献しているかを紹介しています。

地域社会とともに

各事業所においては、見学、体験教育の受け入れや、ボランティア活動を通じ、地域の方々と積極的なコミュニケーションを図っています。

見学・体験教育の受け入れ

事業所では、見学や学生の体験教育・研修を受け入れています。工場では、製品の製造工程や安全衛生および環境保全の取り組みについて説明を行っています。研究所では、農業の開発に必要な様々な効果試験や安全性試験について説明を行っています。現在、見学者の受け入れについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、制限しています。



見学者の受け入れ(北海道工場)

地域とのコミュニケーション、社会貢献活動

各事業所においては、野球場などの施設の開放、事業所周辺の清掃活動や地域の廃品回収への協力、地域行事への参加など様々な活動を行っています。

そのほか、工場では、毎年移動献血車が来場し、献血活動に協力しています。研究所では、万一災害が発生した場合、研究所の施設を緊急避難所として提供する内容の覚書を地元自治会と結んでいます。



クリーンデイ(北海道工場)

社員とともに

当社グループが持続的な成長を果たしていくため、新たな分野にチャレンジする人材の育成や社員が活躍できる職場づくりを進めています。

人材育成

自らの頭で考え、新たな分野に果敢にチャレンジする自律した人材の育成を目的に、階層別研修をはじめとした各種教育制度を導入しています。また、ビジネスに直接・間接的に関連する資格取得や通信研修受講を奨励・助成して、社員のスキルアップをサポートしています。

ワークライフバランス

ワークライフバランスの実現には、社員が働きやすいと実感できる職場環境づくりが大切だと当社は考えます。育児休業、介護休業はもとより、半日有給休暇、時間単位有給休暇や計画有給休暇などの諸制度を通じて、ワークライフバランスの実現を目指しています。また、働き方の見直しを多方面から進めることで、社員一人ひとりの生産性向上を図り、長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得率向上につなげていきます。

心と身体の健康管理

全事業所において、社員等の心と身体の健康管理を目的に健康診断やストレスチェックを毎年実施し、必要に応じて産業医による健康相談や面接指導を行っています。また、外部の委託業者と連携し、社員等とその家族向けに健康・医療・メンタルヘルスに関する相談窓口を設けるなど、サポート体制の充実を図っています。

新型コロナウイルス感染症対策

当社グループでは、社員等とその家族、取引先などの安全を最優先に感染防止に取り組むとともに、事業の継続に努めています。テレワーク・時差出勤・隔日出勤を推進するほか、サーマルカメラの設置、アクリルパネルによる仕切り、マスクの徹底など、職場における感染防止対策を実施しています。

財務情報

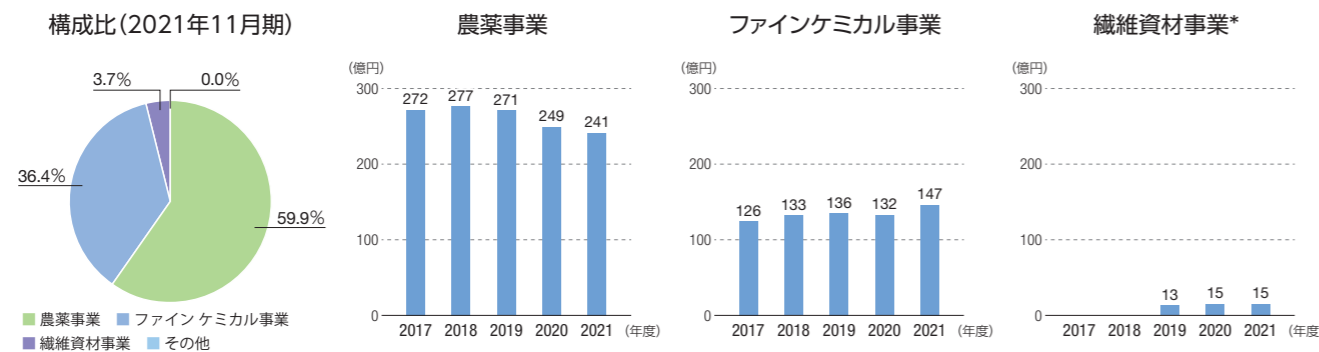
●連結経営指標等

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高 (百万円)	39,826	41,015	41,986	39,641	40,287
経常利益 (百万円)	3,541	4,081	3,751	3,258	3,843
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,989	2,944	2,818	2,400	2,927
包括利益 (百万円)	3,642	2,604	2,624	4,508	4,345
研究開発費 (百万円)	1,484	1,495	1,483	1,442	1,517
減価償却費 (百万円)	1,505	1,349	1,275	1,496	1,351
設備投資額 (百万円)	1,236	2,257	2,733	593	1,968
純資産額 (百万円)	21,926	24,179	26,356	30,363	34,220
総資産額 (百万円)	40,438	40,421	43,398	48,201	51,987
1株当たり純資産額 (円)	809.61	892.77	973.17	1,121.13	1,263.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	72.51	108.69	104.07	88.61	108.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.2	59.8	60.7	63.0	65.8
自己資本利益率(ROE) (%)	9.8	12.8	11.2	8.5	9.1
株価収益率 (倍)	9.9	5.1	5.7	12.7	7.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,161	3,360	3,923	4,590	2,940
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,294	△2,142	△2,235	△1,885	△1,689
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,397	△1,391	△2,017	361	△965
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,454	1,259	904	3,956	4,321
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	751 [147]	739 [147]	768 [147]	763 [138]	772 [131]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

●セグメント別売上高



*2019年度第2四半期連結累計期間より、繊維資材事業セグメントを追加しています。2019年度の業績は、連結初年度の関係で4月から11月を対象としています。

●連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2020年度 (2020年11月30日)	2021年度 (2021年11月30日)		2020年度 (2020年11月30日)	2021年度 (2021年11月30日)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	3,956	4,321	支払手形及び買掛金	5,656	6,376
受取手形及び売掛金	11,272	11,321	短期借入金	436	225
商品及び製品	9,981	10,830	1年内返済予定の長期借入金	450	—
仕掛品	498	544	未払金	1,784	1,399
原材料及び貯蔵品	4,755	4,997	未払法人税等	339	607
その他	687	516	未払消費税等	530	22
流動資産合計	31,149	32,529	未払費用	3,412	3,244
固定資産			返品調整引当金	135	158
有形固定資産			その他	56	57
建物及び構築物(純額)	4,500	4,299	流動負債合計	12,798	12,088
機械装置及び運搬具(純額)	2,696	2,417	固定負債		
土地	966	966	長期借入金	1,200	1,400
建設仮勘定	198	1,179	退職給付に係る負債	2,625	2,314
その他(純額)	354	295	繰延税金負債	795	1,380
有形固定資産合計	8,714	9,155	返品調整引当金(長期)	358	501
無形固定資産	510	705	その他	62	84
投資その他の資産			固定負債合計	5,041	5,679
投資有価証券	7,582	9,378	負債合計	17,838	17,767
長期貸付金	13	11	純資産の部		
繰延税金資産	42	20	株主資本		
その他	214	211	資本金	3,214	3,214
貸倒引当金	△22	△20	資本剰余金	2,608	2,608
投資その他の資産合計	7,828	9,598	利益剰余金	20,869	23,308
固定資産合計	17,052	19,458	自己株式	△1,310	△1,311
資産合計	48,201	51,987	株主資本合計	25,381	27,819
			その他の包括利益累計額		
			その他有価証券評価差額金	4,415	5,671
			為替換算調整勘定	101	267
			退職給付に係る調整累計額	466	462
			その他の包括利益累計額合計	4,982	6,400
			純資産合計	30,363	34,220
			負債純資産合計	48,201	51,987

企業情報

●連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2019年12月1日から 2020年11月30日まで)	2021年度 (2020年12月1日から 2021年11月30日まで)
売上高	39,641	40,287
売上原価	29,388	29,784
売上総利益	10,252	10,503
返品調整引当金戻入額	107	493
返品調整引当金繰入額	493	659
差引売上総利益	9,866	10,338
販売費及び一般管理費	7,580	7,473
営業利益	2,287	2,865
営業外収益		
受取利息	145	6
受取配当金	373	185
受取手数料	464	467
為替差益	-	178
その他	138	205
営業外収益合計	1,120	1,041
営業外費用		
支払利息	45	31
為替差損	43	-
訴訟関連費用	31	23
その他	29	9
営業外費用合計	149	63
経常利益	3,258	3,843
特別利益		
受取補償金	-	171
投資有価証券売却益	8	-
固定資産売却益	219	1
特別利益合計	227	172
特別損失		
固定資産除却損	51	65
災害による損失	13	-
投資有価証券評価損	36	-
損害賠償金	250	-
その他	35	12
特別損失合計	384	77
税金等調整前当期純利益	3,101	3,939
法人税、住民税及び事業税	812	954
法人税等調整額	△111	58
法人税等合計	701	1,012
当期純利益	2,400	2,927
親会社株主に帰属する当期純利益	2,400	2,927

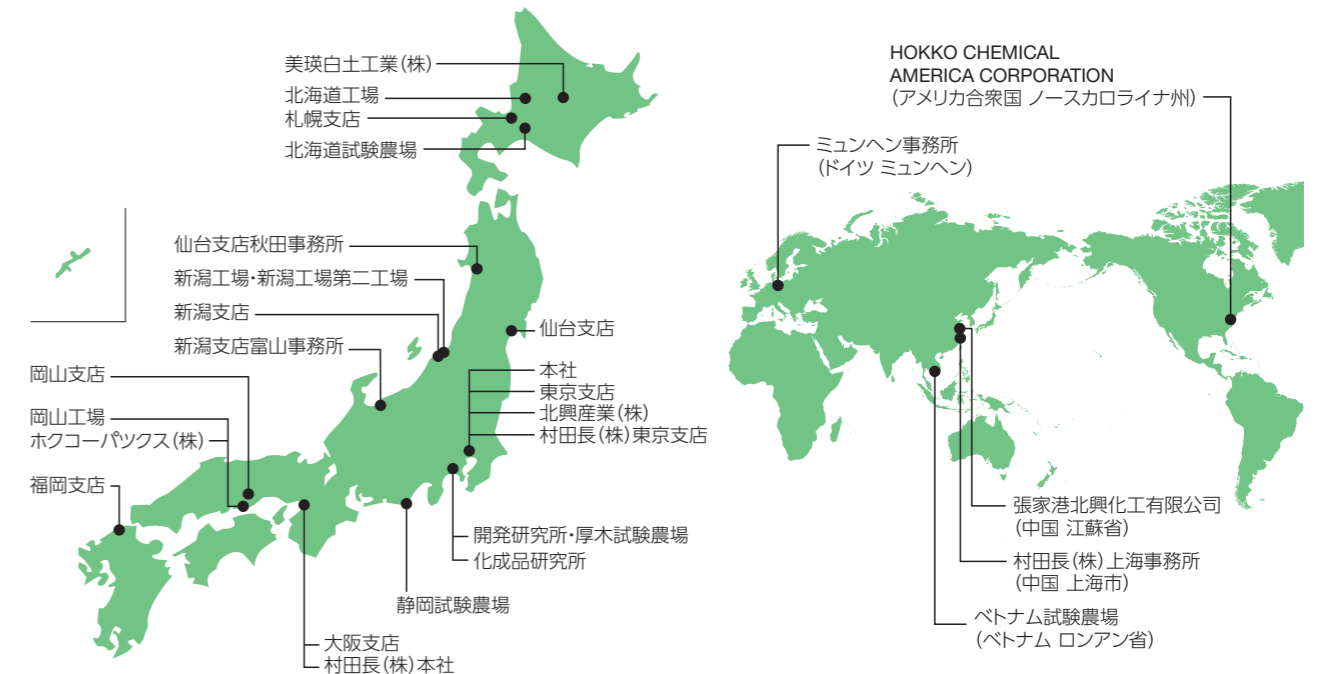
会社概要

商号：北興化学工業株式会社
 本社：〒103-8341 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
 創立：1950年(昭和25年)2月27日
 資本金：32億1,395万円(2021年11月30日現在)
 上場証券取引所：東京証券取引所 スタンダード市場
 代表取締役社長：佐野健一
 従業員数：単体 647名、連結 772名 (2021年11月30日現在)

事業内容：農業事業
 殺虫剤、殺菌剤、除草剤、植物成長調整剤等の製造・販売
 ファインケミカル事業
 医薬品中間体、電子材料原料、反応触媒、機能性高分子原料、機能性セラミックス原料、防腐防カビ剤等の製造・販売

URL: <https://www.hokkochem.co.jp/>

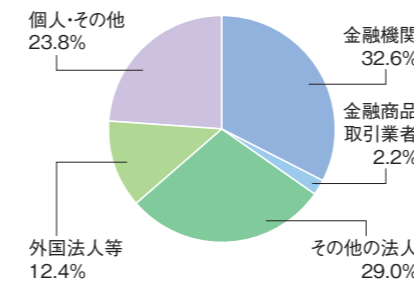
国内・海外拠点・グループ会社



株式の状況(2021年11月30日現在)

発行可能株式総数 92,000,000株
 発行済株式の総数 29,985,531株
 株主数 4,223名

所有者別株主分布



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,568	9.48
野村殖産株式会社	2,103	7.77
住友化学株式会社	1,968	7.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,645	6.08
株式会社りそな銀行	1,352	4.99
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS	1,285	4.74
北興化学工業従業員持株会	1,051	3.88
農林中央金庫	868	3.21
野村ホールディングス株式会社	836	3.09
全国農業協同組合連合会	801	2.96

※当社は、自己株式2,903千株を保有していますが、上記の大株主からは除いています。また、持株比率は自己株式を控除して算出しています。



北興化学工業株式会社

〒103-8341 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号

お問い合わせ先

企画部

TEL. 03-3279-5151 FAX. 03-3279-5195

<https://www.hokkochem.co.jp/>



この印刷物はFSC®認証紙を使用しています。

2022年5月発行